

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	381,849	3.4	2,985	△92.0	△2,781	—	△5,555	—	△5,494	—	8,045	△81.7
2018年3月期第2四半期	369,431	5.9	37,393	5.6	35,160	13.0	29,830	26.1	29,838	26.4	44,016	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△16.09	△16.09
2018年3月期第2四半期	87.18	87.14

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	939,372	442,447	441,216	47.0
2018年3月期	978,663	444,259	442,793	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	0.4	44,000	△45.7	39,000	△49.1	26,000	△54.4	76.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	342,713,349株	2018年3月期	342,691,224株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,293,001株	2018年3月期	1,295,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	341,409,370株	2018年3月期2Q	342,242,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	369,431	381,849	12,418	3.4%
営業利益	37,393	2,985	△34,408	△92.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	29,838	△5,494	△35,332	—
為替レート(円/米ドル)	111.06	110.26	△0.80	—
為替レート(円/ユーロ)	126.29	129.85	3.56	—

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に、着実に景気回復が続きました。欧州では雇用環境の改善を受けて、景気は緩やかに回復しています。中国においては個人消費の拡大により、景気は持ち直しの動きが続いています。わが国経済については、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や設備投資の増加基調が持続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業が増収となり、3,818億49百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益については、医療事業、科学事業が増収となった一方、証券訴訟の損害賠償請求の和解に伴う解決金192億26百万円や映像事業の生産拠点の再編に伴う費用58億98百万円、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償に対する引当金37億93百万円、および米国司法省の調査に関する損失見込額に対する引当金96億53百万円等により、営業利益は29億85百万円（前年同期比92.0%減）となりました。また、為替差損の計上に伴う金融費用の増加に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期損失は54億94百万円（前年同期は298億38百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは円高となった一方、対ユーロは円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝110.26円（前年同期は111.06円）、1ユーロ＝129.85円（前年同期は126.29円）となり、売上高では前年同期比8億87百万円の増収要因、営業利益では前年同期比2億47百万円の増益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	289,254	305,638	16,384	5.7%
営業利益	55,384	54,690	△694	△1.3%

医療事業の連結売上高は3,056億38百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は546億90百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」が好調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するシングルユース製品などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は、米国司法省の調査に関する損失見込額を引当金に計上したことにより、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	44,619	47,304	2,685	6.0%
営業利益	1,257	2,800	1,543	122.8%

科学事業の連結売上高は473億4百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は28億円（前年同期比122.8%増）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、北米や中国で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体、電子部品向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も石油ガス、発電市場向けを中心に海外で売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収により、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	30,569	25,678	△4,891	△16.0%
営業損益	1,618	△9,226	△10,844	—

映像事業の連結売上高は256億78百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は92億26百万円（前年同期は16億18百万円の営業利益）となりました。

生産拠点の再編に伴い一部製品の供給に制約が生じた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用を計上したことにより、損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	4,989	3,229	△1,760	△35.3%
営業損失	△1,213	△1,404	△191	—

その他事業の連結売上高は32億29百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失は14億4百万円（前年同期は12億13百万円の営業損失）となりました。

コンパクトカメラのレンズユニットの外販を終了したこと等により、その他事業の売上高は、減収となりました。その他事業の営業損失は、減収により、損失額が拡大しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ392億91百万円減少し、9,393億72百万円となりました。

資産は、主に棚卸資産が128億38百万円増加、未収法人所得税が90億50百万円増加、有形固定資産が79億89百万円増加、無形資産が22億98百万円増加、のれんが63億51百万円増加した一方、現金及び現金同等物が603億89百万円減少、流動資産の営業債権及びその他の債権が163億29百万円減少しました。

負債は、流動負債の引当金が153億99百万円増加した一方、流動負債の社債及び借入金が70億86百万円減少、非流動負債の社債及び借入金が354億62百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ374億79百万円減少し、4,969億25百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円減少し、4,424億47百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失54億94百万円及び配当95億59百万円による利益剰余金の減少、為替等の変動から生ずるその他の資本の構成要素の151億11百万円増加によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の45.2%から47.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して603億89百万円減少し、1,308億50百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は274億44百万円（前第2四半期連結累計期間は426億12百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、営業債権及びその他の債権の減少額257億8百万円や減価償却費及び償却費283億72百万円の非資金項目の調整等によるものです。主な減少の要因は、法人所得税の支払額148億21百万円、棚卸資産の増加額104億8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は314億33百万円（前第2四半期連結累計期間は297億18百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出235億18百万円、無形資産の取得による支出67億85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は581億98百万円（前第2四半期連結累計期間は347億13百万円の減少）となりました。主な増加の要因は、短期借入金及びコマмерシャル・ペーパーの純増減額258億18百万円、長期借入れによる収入94億25百万円等によるものです。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出565億18百万円、社債の償還による支出250億円、配当金の支払額95億59百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年8月7日の「2019年3月期第1四半期決算短信」で公表した予想値から修正しました。

当第2四半期連結期間において、米国司法省の調査に関する損失見込額を「その他の費用」に計上したことに加え、映像事業の競合環境激化に伴う通期計画見直しにより、売上高および営業利益以下各利益項目が前回予想値を下回る見込みです。業績見通しの前提となる第3四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり当期利 益
前回発表予想 (A)	800,000	58,000	53,000	40,000	円 銭 117.17
今回発表予想 (B)	790,000	44,000	39,000	26,000	76.15
増減額 (B-A)	△10,000	△14,000	△14,000	△14,000	—
増減率 (%)	△1.3	△24.1	△26.4	△35.0	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,239	130,850
営業債権及びその他の債権	157,339	141,010
その他の金融資産	7,442	6,658
棚卸資産	139,309	152,147
未収法人所得税	4,127	13,177
その他の流動資産	14,487	15,789
小計	513,943	459,631
売却目的で保有する非流動資産	348	—
流動資産合計	514,291	459,631
非流動資産		
有形固定資産	168,243	176,232
のれん	97,208	103,559
無形資産	73,371	75,669
退職給付に係る資産	29,514	29,869
持分法で会計処理されている投資	44	40
営業債権及びその他の債権	17,971	12,913
その他の金融資産	39,683	43,121
繰延税金資産	37,135	36,993
その他の非流動資産	1,203	1,345
非流動資産合計	464,372	479,741
資産合計	978,663	939,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,559	53,846
社債及び借入金	88,791	81,705
その他の金融負債	8,793	11,072
未払法人所得税	9,467	5,910
引当金	6,814	22,213
その他の流動負債	134,496	125,920
流動負債合計	305,920	300,666
非流動負債		
社債及び借入金	159,183	123,721
その他の金融負債	7,379	7,132
退職給付に係る負債	39,145	41,746
引当金	785	1,088
繰延税金負債	10,004	11,268
その他の非流動負債	11,988	11,304
非流動負債合計	228,484	196,259
負債合計	534,404	496,925
資本		
資本金	124,560	124,606
資本剰余金	91,502	91,323
自己株式	△4,775	△4,765
その他の資本の構成要素	△5,810	9,301
利益剰余金	237,316	220,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,793	441,216
非支配持分	1,466	1,231
資本合計	444,259	442,447
負債及び資本合計	978,663	939,372

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	369,431	381,849
売上原価	127,675	133,002
売上総利益	241,756	248,847
販売費及び一般管理費	203,544	212,387
持分法による投資損益	△207	215
その他の収益	3,005	4,630
その他の費用	3,617	38,320
営業利益	37,393	2,985
金融収益	1,578	1,208
金融費用	3,811	6,974
税引前四半期利益 (△は損失)	35,160	△2,781
法人所得税費用	5,330	2,774
四半期利益 (△は損失)	29,830	△5,555
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	29,838	△5,494
非支配持分	△8	△61
四半期利益 (△は損失)	29,830	△5,555
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	87円18銭	△16円9銭
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	87円14銭	△16円9銭

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	29,830	△5,555
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,479	1,904
確定給付制度の再測定	△936	△1,594
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,543	310
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,049	12,908
キャッシュ・フロー・ヘッジ	607	387
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,643	13,290
その他の包括利益合計	14,186	13,600
四半期包括利益	44,016	8,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,021	8,105
非支配持分	△5	△60
四半期包括利益	44,016	8,045

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					29,838	29,838	△8	29,830
その他の包括利益				14,183		14,183	3	14,186
四半期包括利益	—	—	—	14,183	29,838	44,021	△5	44,016
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				353	△353	—		—
株式報酬取引	40	△5				35		35
所有者との取引額等合計	40	△7	△1	353	△9,936	△9,551	△79	△9,630
2017年9月30日 残高	124,560	91,772	△1,123	8,884	205,128	429,221	1,393	430,614

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期利益 (△は損失)					△5,494	△5,494	△61	△5,555
その他の包括利益				13,599		13,599	1	13,600
四半期包括利益	—	—	—	13,599	△5,494	8,105	△60	8,045
自己株式の取得			△4			△4		△4
自己株式の処分		△14	14			0		0
剰余金の配当					△9,559	△9,559	△368	△9,927
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				1,512	△1,512	—		—
株式報酬取引	46	28				74		74
非支配持分との資本取引		△193				△193	193	—
所有者との取引額等合計	46	△179	10	1,512	△11,071	△9,682	△175	△9,857
2018年9月30日 残高	124,606	91,323	△4,765	9,301	220,751	441,216	1,231	442,447

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	35,160	△2,781
減価償却費及び償却費	25,521	28,372
受取利息及び受取配当金	△748	△1,050
支払利息	3,576	2,704
証券訴訟関連損失	588	19,226
十二指腸内視鏡の調査に関する引当金	—	9,653
持分法による投資損益 (△は益)	207	△215
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	18,333	25,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,175	△10,408
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,470	△3,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	875	1,063
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,328	△1,657
その他	△11,497	△4,319
小計	55,698	63,025
利息の受取額	396	741
配当金の受取額	352	309
利息の支払額	△3,439	△2,782
訴訟関連損失の支払額	△217	△19,028
法人所得税の支払額	△10,178	△14,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,612	27,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,365	△23,518
有形固定資産の売却による収入	4,238	3,305
無形資産の取得による支出	△7,212	△6,785
貸付による支出	△811	△1,162
貸付金の回収による収入	485	0
投資の売却及び償還による収入	2,550	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,653	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,336	—
事業の取得による支出	—	△3,473
その他	△286	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,718	△31,433

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,427	25,818
長期借入れによる収入	23,550	9,425
長期借入金の返済による支出	△55,111	△56,518
配当金の支払額	△9,583	△9,559
非支配持分への配当金の支払額	△79	△368
社債の発行による収入	9,946	—
社債の償還による支出	—	△25,000
その他	△1,009	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,713	△58,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,653	1,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,166	△60,389
現金及び現金同等物の期首残高	199,465	191,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,299	130,850

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「セグメント情報」に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月6日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	289,254	44,619	30,569	4,989	369,431	—	369,431
セグメント間の売上高 (注1)	—	41	6	257	304	△304	—
売上高計	289,254	44,660	30,575	5,246	369,735	△304	369,431
営業利益 (又は損失)	55,384	1,257	1,618	△1,213	57,046	△19,653	37,393
金融収益							1,578
金融費用							3,811
税引前四半期利益							35,160
その他の項目							
持分法による投資損益	△200	△7	—	—	△207	—	△207
減価償却費及び償却費	19,744	2,690	1,099	301	23,834	1,687	25,521
減損損失 (非金融資産)	5	55	—	—	60	—	60

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	305,638	47,304	25,678	3,229	381,849	—	381,849
セグメント間の売上高(注1)	—	20	—	262	282	△282	—
売上高計	305,638	47,324	25,678	3,491	382,131	△282	381,849
営業利益(又は損失)	54,690	2,800	△9,226	△1,404	46,860	△43,875	2,985
金融収益							1,208
金融費用							6,974
税引前四半期利益							△2,781
その他の項目							
持分法による投資損益	215	0	—	—	215	—	215
減価償却費及び償却費	21,991	3,457	794	241	26,483	1,889	28,372
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	105	105

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。